

令和7年3月4日

貨物軽自動車運送事業適正化推進ロードマップ 1.0

作成者

貨物軽自動車運送事業適正化推進会議

事務局

一般社団法人全国軽貨物協会

【1.ロードマップ策定の背景と目的】

1)背景

近年、EC 市場の拡大に伴って軽貨物事業の需要が急速に増加する一方、保有台数 1 万台当たりの死亡・重傷事故件数が約 5 割増加するなど、軽貨物運送事業の安全・コンプライアンス・社会課題対応が大きな課題となっている。

2)目的

軽貨物事業者全体の安全対策・取引環境の適正化・社会課題（カーボンニュートラル等）の解決を図り、業界の健全な発展を実現する。

業界横断的な DX（デジタル化）推進や、多重請負構造の是正など具体的な取り組みを体系化し、計画的に推進していく。

3)会議メンバー

(関連事業者及び団体)

一般社団法人関西軽貨物協会、九州軽貨物協会、一般社団法人軽貨物ドライバー支援機構

一般社団法人次世代物流協会、首都圏軽貨物運送事業協同組合、セイノーホールディングス株式会社

株式会社 LOCCO、中国軽貨物協会、中部軽貨物協会、日本郵便株式会社、ハコベル株式会社

北海道軽貨物協会、株式会社丸和運輸機関、ラストワンマイル協同組合

一般社団法人ラストワンマイルドライバーズ、CBcloud 株式会社、S B S 即配サポート株式会社

(オブザーバー)

アマゾンジャパン合同会社

(専門機関)

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

(学術機関)

流通経済大学

(行政機関)

国土交通省

(事務局)

一般社団法人全国軽貨物協会

【2.ロードマップの概要】

1)ロードマップ公表・運用開始

公開日：2025年3月10日(予定)

作成者：貨物軽自動車運送事業適正化推進会議（以下「本会議」）事務局

一般社団法人全国軽貨物協会（事務局適正化推進事業部）

開始時期：2025年4月1日

2)目標設定期間

短期（1年）

中期（3年）

長期（10年）

【3.評価項目と評価基準】

1)評価項目

本ロードマップにおいて、「適正化」を以下の3つの観点で総合評価する。

安全対策：貨物運送事業法など関連業法を中心とした安全対策の実施状況。

適正取引：特定受託事業者に係る取引適正化法などを踏まえ、下請構造是正や企業-個人事業主間の公正な取引を実践しているか。

社会課題（SDGs）：特にカーボンニュートラルを主軸に、環境負荷低減や地域物流インフラの維持などSDGs17項目にも寄与しているか。

2)評価基準（3段階）

第1段階：法令遵守

関連法令（貨物運送事業法・道路交通法・労働関連法規等）を遵守し、安全運行管理・日常点検・酒気帯び確認など、最低限必要な義務を確実に実施しているかを評価。

第2段階：コンプライアンス遵守

行政や業界団体が策定する各種ガイドラインを整備・実施し、必要に応じて独自の上乗せ基準（例：安全統括責任者の配置、デジタル点呼システム導入など）に取り組んでいるかを評価。

第3段階：優良事業者認定

第2段階までの活動実績が高い水準に達し、外部監査や定期レビューを通じて、継続的に安全・適正取引・社会課題への対応が行われている事業者を優良事業者として認定。

【4.推進体制と K-LINK（軽貨物物流情報連携プラットフォーム）】

1)推進体制

一般社団法人全国軽貨物協会（以下「全軽協」）事務局内に「適正化推進事業部」を設置し、本会議事務局を移管。

同事業部内に以下の組織を配置：

デジタル化推進協議会（デジ協）：業界の DX 戦略・システム標準化等を検討・推進。

フィジカルインターネット推進本部（PIO）：フィジカルインターネット社会実現に向け、拠点連携・車両共同利用などを検討。

2)K-LINK の導入

K-LINK（軽貨物物流情報連携プラットフォーム）を構築し、運行管理情報・車両稼働情報・荷物情報等を一元連携。

デジ協を中心に API 仕様を策定し、既存システム（運行管理支援センター・企業独自の配車システム等）との接続を推奨。

データのリアルタイム共有により、安全管理・適正取引の透明化・EV 車両シェアリングなどが可能に。

【5.開始後事業計画（ロードマップ稼働後）】

適正化推進運動をキーワードに賛同者をつのり業界をあげての社会運動化を目指します。

(1)短期目標（1年）

2025年4月～

改正法令を含む第1段階（法令遵守）の評価を初年度内に実施

各事業者の遵法状況・安全対策を点検・評価し、結果をフィードバック

K-LINKを通じた運行・取引データの収集・分析を開始し、課題抽出を進める

(2)中期目標（3年）

第1段階（法令遵守）を過半数の事業者が明確にクリア

第2段階（コンプライアンス遵守）を3割の事業者がクリア

全国規模で優良事業者を認定し、社会的信用を高める仕組みを確立

K-LINKの普及促進により、業界標準化・データ連携が進み、事業者間の情報共有・相互協力を活性化

(3)長期目標（10年）

第1段階（法令遵守）を8割の事業者が明確にクリア

第2段階（コンプライアンス遵守）を過半数の事業者がクリア

優良事業者の割合が飛躍的に高まり、業界全体の安全・取引環境・社会課題対応水準を底上げ

K-LINKが業界の共通基盤として定着し、省エネ走行や災害時対応にも活用されるなど、軽貨物業界が

SDGsの達成に大きく貢献

【6.ロードマップ運用とフォローアップ】

- 1) 運営主体：適正化推進会議
- 2)意見交換会：随時開催し、ロードマップの進捗や課題を共有
- 3)本会議：半年ごと（初年度は9月17日・2月18日）に定期開催し、達成度合いや必要な修正を議論
- 4)PDCA サイクル：ロードマップの内容を定期的に見直し、法改正・業界動向に合わせてアップデート
- 5)K-LINK：導入・運用状況をモニタリングし、セキュリティ・プライバシー対策や機能改善を継続的に実施

【7.主な関連施策】

- 1)市場性向上と実運送事業者の経営体質改善を目的とした繁忙期増車分の事前配車の推進
- 2)多重請負構造是正を目的とした、荷主、元請事業者との直接取引推進
- 3)都市部での駐車違反取締緩和を目的とした検討会の設置
- 4)車両共同利用に関するコンソーシアムの検討会の設置
- 5)EV 車両推進

【8.今後の取り組み姿勢】

本ロードマップは、軽貨物運送業界の安全性・取引環境・社会課題への対応レベルを総合的に引き上げ、業界を次のステージへ導くための実践的な指針。

行政機関・学術機関・民間企業・団体が相互連携し、公的援助や規制強化も適宜活用しながら確実な実行を図る。

K-LINK を核とする DX 戦略により、運行管理の効率化やデータドリブンな意思決定を定着させ、社会インフラとしてのラストマイル物流を強化する。

定期的なモニタリング・外部監査・情報公開などを通じて透明性を担保し、持続的に改善（PDCA サイクル）を回していく。

【K-LINK（軽貨物物流情報連携プラットフォーム）】

1)事業者自身を管理

事業者管理機能（2024年12月スタート）

乗務員機能（2025年1月スタート）

2)委託先含めたサプライチェーンを管理

CLO 機能（2025年4月スタート）

【以上】